



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68	15.1	84		74		74	
2022年3月期第1四半期	59	46.3	101		99		100	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.89	
2022年3月期第1四半期	38.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,233	2,175	97.4	838.97
2022年3月期	2,352	2,261	96.1	872.00

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 2,233百万円 2022年3月期 2,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255	25.8	71		73		75		28.92
通期	705	23.8	38		34		27		10.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,593,100 株	2022年3月期	2,593,100 株
2023年3月期1Q	141 株	2022年3月期	141 株
2023年3月期1Q	2,592,959 株	2022年3月期1Q	2,592,993 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための各種措置が緩和・解除されつつ飲食・旅行業界を中心に内需関連に回復期待があったものの、各種輸入物価の上昇が徐々に消費者物価の上昇に波及し始めてくる一方、実質賃金の上昇はなかなか進まず、内需の本格回復は今後のインバウンド需要に頼らざるを得ないような状況のまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国や欧州では、同感染症対策のための各種規制を解除し通常の経済運営に戻しているものの、中国では同感染症変異株による感染再拡大で一部都市がロックダウンされるなど予断を許さないほか、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻とそれによる経済混乱が長期化し各種エネルギー価格、食料価格などの高騰やサプライチェーンの混乱によるインフレ昂進と各国の景気後退が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第1四半期累計期間におきましては、ソフトウェアのライセンス案件はなかったものの、ハードウェアの評価ライセンス契約1件、国内外放送局向けの低遅延伝送装置案件、受託業務3件等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は68百万円(前年同期比15.1%増)となり、経常損失74百万円(前年同期は経常損失99百万円)、四半期純損失74百万円(前年同期は四半期純損失100百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれましたが、保守契約以外にライセンス契約の獲得および売上計上案件はありませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は14百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、HEVC/AVC Multi Codecがデジタルカメラ向けに評価ライセンス契約として採用されました(売上計上は第3四半期の見込み)。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は28百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、前期に続き米国放送局でのリモート・スタジオ用に低遅延伝送装置関連の追加受注、国内CATV局向けに低遅延伝送装置、そして受託業務としてカメラセンサー向けに固定長圧縮技術改変作業、音声認識向けに音声アルゴリズム研究業務、車載機器向けにDTV用MultiPlexer改変業務、次期MPUの動画再生性能評価の獲得・売上計上に成功しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより前事業年度末より118百万円減少し、2,233百万円となりました。負債は、未払法人税等や引当金の減少などにより前事業年度末より32百万円減少し58百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から85百万円減の2,175百万円となりましたが、自己資本比率は、97.4%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2022年5月13日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,477	1,198,445
受取手形及び売掛金	269,376	76,199
電子記録債権	—	1,892
商品及び製品	39,361	44,649
仕掛品	818	2,491
原材料及び貯蔵品	29,744	28,736
その他	27,522	47,187
流動資産合計	1,501,301	1,399,602
固定資産		
有形固定資産	5,427	5,174
無形固定資産	10,376	9,797
投資その他の資産		
投資有価証券	803,689	788,228
その他	31,273	31,109
投資その他の資産合計	834,963	819,338
固定資産合計	850,767	834,309
資産合計	2,352,069	2,233,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	125	924
未払法人税等	16,488	6,911
引当金	18,881	9,400
その他	49,137	39,609
流動負債合計	84,633	56,846
固定負債		
繰延税金負債	6,375	1,641
固定負債合計	6,375	1,641
負債合計	91,008	58,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,946,736	△2,021,646
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,246,615	2,171,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,445	3,718
評価・換算差額等合計	14,445	3,718
純資産合計	2,261,060	2,175,424
負債純資産合計	2,352,069	2,233,912

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	59,905	68,934
売上原価	2,389	7,649
売上総利益	57,516	61,285
販売費及び一般管理費	158,776	146,118
営業損失(△)	△101,260	△84,832
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	3,165	—
為替差益	—	11,661
営業外収益合計	3,170	11,665
営業外費用		
支払手数料	826	1,010
為替差損	657	—
その他	1	—
営業外費用合計	1,485	1,010
経常損失(△)	△99,574	△74,177
税引前四半期純損失(△)	△99,574	△74,177
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△100,307	△74,909

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、3事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第1四半期会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,986百万円、自己資本比率も97.4%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。